

市民参加・コモンズ・ガバナンス 森林ガバナンス論に関わる研究サーベイ

柿澤宏昭（北大）

はじめに

本報告は、森林ガバナンスの構築に向けて、これまでの研究をレビューすることにある。テーマ別セッションの趣旨は学会誌に掲載したとおりであるが、近年ガバナンスに関わる議論が活発化しているのは、これまでの行政主導の政策システムの破綻と、解決すべき課題の進化・複雑化が背景にある。そうした点で問題解決のための条件構築のためのガバナンス研究が重要であるが、森林管理に関わってのガバナンスとは何かという点も改めて考えてみたい。

ガバナンス論への系譜

林業経済研究でのガバナンス論に向けた研究は、市民参加・ボランティア論の系譜を出発点とするものと、コモンズ論を出発点とするものの大きく二つに分かれる。

このうち前者については、これまでの森林政策に関わる意思形成システムの限界から市民参加や森林ボランティアに着目した。さらに社会・経済・生態系の持続性を統一的に追及しつつ、自然資源を総合的に管理するためには、関心・利害を持つ全ての人々の協働なしには不可欠であるという観点からガバナンスの構築の必要性を主張した。

一方、井上は熱帯林におけるコモンズを研究するなかで、政策論とのかかわりで参加型森林管理の導入のあり方へとテーマをひろげ、さらに閉じたコミュニティではなく関心を持つ多様な人々の協働で森林保全が支えられるべきとしてガバナンス（協治）を主張するに至った。

これらとは別に「ガバナンス」という言葉は使っていないにしても、堺の森林資源の社会科論や志賀の地域森林管理論などは、林業に関わる現場の研究から新たなガバナンス構築を主張しているとみえる。これらをつないだ議論を始めることが求められていると考える。

「共同体」をどう扱うか

さて、ガバナンス論やコモンズ論との関わりで注目を集めているのは社会関係資本である。例えば諸富は社会的共通資本を支える最も重要なものとして社会関係資本をあげており、これは共同体論に強い親和性をもつ議論である。また、コモンズ論の背景には共同体というものが抜きがたく存在している。ここで北尾がコモンズ論の再定義にかかわって「共同体をどのように構想するかこそが、この際定義から重要となってくる・・・さしたる答えをまだわたしは持ちあわせていない」と述べていることの意味が大きい。市民参加の議論をしてきた研究者は実はこのあたりの問題をあいまいなままにしているように思える。

この課題は社会の構想に関わってのリベラリズムとコミュニズムとの関係にも関わってくる。理論的な問題への深入りは避けるにしても、これから森林管理を支える社会のあり方を考えるにあたって現実に即しつつ議論を深める必要があるように思える。

連絡先：柿澤宏昭：kaki@for.agr.hokudai.ac.jp)